



みなさんこんにちは。パラオ通信を読んでいただき、ありがとうございます。読者の方たちから質問がありました。「JICAはどう読むのですか」という質問です。JICAはジャイカと読みます。これは独立行政法人国際協力機構の略称で、日本の政府開発援助（ODA）を一元的に行う実施機関として開発途上国への国際協力をしています。

「パラオではどのような国際協力をしているのですか」という質問もありました。これまでもJICA隊員の活動を報告してきましたが、今回はパラオJICA支所長である立原さんに、いま進行中の事業について説明していただきました。

その前に私からパラオでの概容を説明します。

日本政府からの**無償資金協力**は、累計で200億円を上回ります。JICAの**技術協力事業**も70億円を超えます。その重点分野は環境保全、気候変動対策、経済成長基盤の強化、保健医療サービスの向上、教育機能強化の5分野です。

パラオにおける日本の協力（重点）

- (1) 環境保全
- (2) 気候変動対策
- (3) 経済成長基盤の強化
- (4) 保健医療サービスの向上
- (5) 教育機能強化

これまでの**無償資金協力**には、日本-パラオ友好橋（KBブリッジ）、道路や給水施設の改善・整備があります。ほかにも、送電線や島間の連絡道路の改修、太陽光を活用したクリーンエネルギーの導入などもあります。さらに近年では、ゴミの最終処分場建設、パラオ海洋養殖普及センター施設の改善、上水道施設の改善などです。



左上の写真は「日本-パラオ友好橋（KBブリッジ）」です。コロール島とバベルダオブ島を結んでいた橋が1996年9月に崩落したので、日本政府が建設しました。右のパネルは上水道の改修を示しています。バベルダオブ島からマラカル島までの上水道を改修しました。中央のコロール島では、パイプラインが網の目のように埋設されています。



左はアイメリーク州（バベルダオブ島）に造成中のゴミ最終処分場です。在使っているコロール島内の処分場はあと数年でいっぱいになるので、新しく建設しています。

環境にやさしくコストも抑えられる福岡方式という日本の技術が導入されています。



パラオ海洋養殖普及センター



観光資源として貴重なシャコガイ

これはパラオ海洋養殖普及センターの写真です。1980年代に建設された養殖センターが老朽化したので、日本政府が無償資金協力（6.69億円）して全面改修をしました。また必要な機材の整備もしました。そして2019年4月に開館しました。水色に塗られた水槽は、シャコガイ育成用の水槽です。シャコガイはパラオの観光資源としても貴重です。



パラオ国際サンゴ礁センター



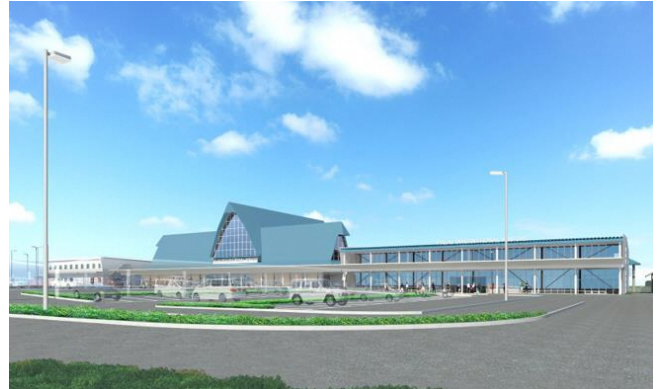
スタッフによるサンゴ礁の調査

このセンターも日本政府の無償資金協力によって2000年8月に完工（8.3億円）しました。2001年1月に開館し、サンゴ礁及び海洋生物の研究や保全の活動をしています。

そのほか海外投融資ではパラオ国際空港ターミナル拡張・運営事業、民間連携ではパラオ国際空港顔認証機材・システムの導入があります。草の根技術協力では、官民協働ごみゼロ社会推進事業があります。「海外投融資」、「民間連携」、「草の根技術協力」については、あとで所長の立原さんから説明していただきます。



現在のパラオ国際空港



改修後のパラオ国際空港（予定図）



草の根無償による大型シュレッダー



回収ビンを利用したガラス工芸

この2枚の写真は、コロール州のリサイクルセンターのもので、このセンターではパラオ国内で回収されたプラスチック、紙、ビン、缶などにリサイクルシステムを運用しています。ペットボトルや缶などは海外のリサイクル業者に販売し、ビンの一部はガラス工芸の材料として利用しています。

このセンターではシニア海外ボランティアの技術協力や、草の根無償による各種機材の導入、デポジット制度の運用などで日本大使館と JICA がサポートしています。

技術協力では、「大洋州地域固形廃棄物管理改善プロジェクト」、「サンゴ礁島嶼（とうしょ）系における気候変動による危機とその対策（パラオ国際サンゴ礁センター）」などがあります。青年海外協力隊やシニア海外ボランティア、専門家や調査団の派遣なども該当します。

パラオではこれまでに約 200 人の青年海外協力隊と約 70 人のシニア海外ボランティアが活動してきました。またパラオからは 400 人以上の研修員を日本などに受け入れています。

現在（7月8日）は青年海外協力隊 8 人、シニア海外ボランティア 5 人、専門家 1 人が活動しています。

ここからはパラオ支所長の立原さんへのインタビュー記事です。

天野：「無償資金協力」というのはどういう制度ですか。

立原：簡単に言ってしまうと、返さなくてもいいお金の活用による協力のことです。パラオでは、日本-パラオ友好橋や水道施設の改善など、橋を作ったり道路を建てたり病院を作ったりするインフラ整備をしてきました。最近では、シャコガイ養殖センターが該当します。関連する機材の資金も含まれます。パラオでは無償資金協力だけでなく、技術協力や海外投融資もしています。



天野：「技術協力」の意義や目的な何ですか。

立原：技術協力は相手国への技術移転を目的としています。相手国が自立する力をつけるために必要なことです。国際協力のプロジェクトが永遠に続くわけではないですから、「自立発展」を目指すことが、我々の協力の基本理念です。技術協においては、相手国側の人材(カウンターパートと呼びます)に技術を伝えていきます。ただし、技術や知識を移転するという事は、決して簡単なことではなく、苦勞することは多いですが…。

天野：JICA から派遣される「専門家」というのはどのような人たちですか。

立原：専門家と呼ばれる人たちは、JICAから業務上の手当てをもらって技術協力をしています。専門知識を持っている人たちで、コンサルタントや研究者、役所などの職員として働く人たちです。一方、ボランティアの人たちは基本的に生活上に関する手当てだけが支給されます。

天野：「調査団」の派遣というのもありますね。

立原：調査団は現地の情報を集めたり、プロジェクトに関する事前調査をしたりします。またプロジェクト進行中の調査もあります。調査には事前調査や中間モニタリング、最終的な評価などいろいろあります。

天野：そのほかに「研修員制度」もあると聞きました。

立原：研修員はパラオの人で、日本へ行って研修を受けて技術を身につけます。大臣や局長級の人が行く場合もあります。そのような場合は、見識を広める視察やディスカッションのようなものです。

研修先はその職に関連する公共機関(大学, 研究機関, 役所)や民間会社などです。日本ではなく現地で行う場合もあります。例えば周辺国の人たちが一緒になって現地で受ける研修です。

天野：技術協力やプロジェクトをすすめるときに大切なことは何ですか。

立原：相手国に一方的に押し付けるような協力にならないことです。きちんと調査をして相手国のニーズ・需要を見極めてから実施することです。ただし、相手国の要望をそのまま受け入れるのではなく、日本の技術の強みや特性をいかした協力をすることも重要です。日本の高度な技術を持つ企業に参加してもらうこともあります。例えば水の浄化で新しいパテントを取っている企業とか、農業でいえば野菜や米の生産は日本の得意分野なのでその技術で協力をするとか。日本の技術の強みを活かすことが大切です。

天野：進行中のプロジェクトについて、説明をお願いします。

立原：「官民共働ごみゼロ社会推進事業」があります。三重県の国際環境技術移転センター（ICETT）という財団法人がバベルダオブ島でやっている事業です。コミュニティ単位でゴミのリサイクルステーションを作る活動です。若いうちから環境意識を高めることが重要なので、パラオの高校生達にも参加してもらっています。そして JICA は ICETT と契約し、日本から専門家の派遣や研修員の受け入れに協力しています。「草の根技術協力」のひとつです。草の根技術協力というのは、日本の NGO や大学、自治体など小さな組織がする事業への協力です。ご関心があれば、是非、以下のページにアクセスしてみてください。

<https://www.jica.go.jp/partner/kusanone/index.html>

立原：パラオ空港の拡張事業は来年のうちに完成する予定です。ロビーやレストラン周辺の改修もして、広くなるだけでなく使い勝手も良くなります。これは JICA 「海外投融資」と呼ばれる事業で、パラオ政府と日本の企業による合弁会社に JICA が融資するものです。観光客はもちろんビジネスでパラオに来る人たちが快適に空港を利用できるようになること、そしてさらにパラオに来る人が増えることを目指しています。

天野：顔認証システムはどのようなものですか

立原：こちらは投融資ではなくて機材供与と、そのオペレーションのための技術協力です。日本では顔認証システムが多く空港で導入されています。パラオでも有効かどうか実証調査するために、JICA がお金を出しているのです。有効であることが実証されれば、その後は、ビジネスベースで企業さんが自ら事業展開していくことを期待しています。顔認証システムは、安全管理だけでなく、デジタルサイネージ（電子看板）にも活用されています。最新式のもので、人がその近くを歩くとその人に合った情報を提供します。若い女性が見たら化粧品、私なら釣りの情報というように、顔認証から性別や年齢などを判断して情報を提供するシステムです。日本では確立された高度な技術です。それをパラオとミクロネシアでやってみようというものです。JICA の民間連携事業については以下に詳しく説明がありますので、是非ご覧になって応募いただけると幸いです。

[https://www.jica.go.jp/priv\\_partner/index.html](https://www.jica.go.jp/priv_partner/index.html)

天野：ゴミの最終処分場の建設はどこまで進んでいますか。

立原：来年の7月が完成予定です。コロール島にある処分場はまだ使えるのですが、近い将来にはいっぱいになります。そこでバベルダオブ島に処分場を作っています。コロール島にある処分場も JICA が技術協力して整備してきたものです。どちらの処分場も「福岡方式」という日本の技術を用いたものです（準好気性埋め立て場）。これは土壤の微生物によってゴミを分解させる方式で、悪臭・メタンガスの発生を抑え汚染水が外に流出させないという特徴があります。焼却炉は建設や運営・維持コストが高いので小さな島国で持つのは難しいのです。

日本でも昔はゴミ処理にとっても苦労しました。それを克服した経験や技術をシェアしながら他国が抱える課題に貢献しようというのが国際協力の一つの考え方です。パラオは他の途上国と比べれば環境意識は高い方ですが、自然の美しさの特徴とした観光がメイン産業なので環境保全はとても大切です。

どの島国もプラスチックを処分する技術や施設がないので苦しんでいます。パラオでは現在、回収したペットボトルや缶は台湾に運んで引きとってもらっていますが、国内でもゴミを減らそうという動きをしています。たとえばプラスチックストローやレジ袋などを減らすことです。レジ袋は今年11月から全面的に使用禁止となる予定です。

天野：日本パラオ友好橋（KBブリッジ）について教えてください。

立原：もともとアメリカの援助で建設されていた大きな橋が、突然1996年の9月に壊れました。当時の話を聞くと、電気や水道もこの橋を通してだったのでその後の生活が大変でした。空港に着いた観光客やバベルダオブ島に住む人たちが、国民の7割が住むパラオの中心部であるコロール島に来られないので、24時間体制でボートを運用したそうです。人はそれで運べたのですが、電気と水道はそういうわけにはいかず、大変苦労したようです。

この橋の建設は日本からパラオへの協力の代表的な例です。工事は1999年の11月に始まり完成したのは2002年1月です。橋が崩落してから約5年後です。「日本がこの橋を修復してくれてとても助かった」というパラオの人たちの声を今でも聞きます。

日本は世界中にたくさんの橋を作っています。有名なのはイスタンブールのボスボラス海峡にある橋です。日本が作る橋には高度な技術が使われています。ホンジュラスに大きなハリケーンが襲ったときも、日本の橋は落ちなかったという話があります。日本の建設会社は橋を作るのに優れた技術を持っています。それは日本の国際協力での強みでもあります。

天野：最後に、パラオの JICA 支所の仕事について教えてください。

立原：毎日が忙しいです。現行の事業を動かすための連絡調整や進捗状況の確認業務のほか、建設作業や J I C A 関係者の安全対策の確認もしなければなりません。プロジェクトを

開始する上でのパラオ側との様々な協議もあります。事業開始前、実施中、実施後の調査やモニタリング・評価もあります。

また、日本からは企業の方も情報収集によく来られるので、パラオの政治経済などの話をすることもあります。大学生や高校生がスタディツアーに来られることも多いです。日本の若い人たちにパラオのことや日本の国際協力のことを知ってもらうのは非常に重要なことですので、私たちは大歓迎です。

JICA では天野さんのようにボランティアとして参加していただく協力隊事業に加え、地方自治体・NGO・民間企業の方たちと一緒に国際協力を進めるプログラムがあります。JICA のホームページを見ていただき、どんどん国際協力に参加していただくことを期待しています。

終りに

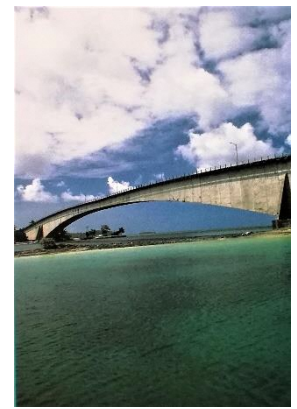
この記事を書くにあたり、パラオ支所長の立原さんをはじめ JICA 関係者の方にお世話になりました。また KB ブリッジの崩落事故については、パラオ図書館から写真の提供と体験談をいただきました。ここにお礼とともに、提供していただいた写真を紹介します。



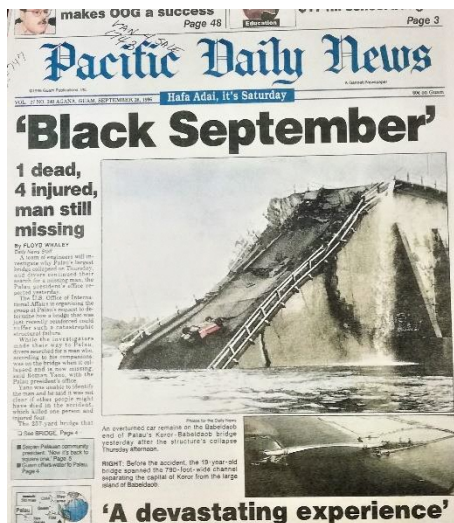
デジタルサイネージ



高校生たちのゴミ処分場見学



旧 KB ブリッジ



KB ブリッジ 崩落事故報道



日本パラオ友好橋（新 KB ブリッジ）